

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	要保護児童支援事業			事業番号	014-053
担当部署名	子ども青少年	局	子ども青少年育成	部	子ども家庭
					課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	3.将来に希望が持てる子育て・教育 ~Children's future~	施策	(5) 厳しい環境にある子どもと家庭への支援の充実
			有	取組の方向性	②社会的養護の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(1)貧困をなくそう	ターゲット	1.3
			有	取組	子どもの居場所確保の推進		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
		無	現状値	—	目標値	—	
2	関連計画	堺市子ども・子育て支援事業計画					
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検年度	令和 7 年度			
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	児童福祉法					

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）等
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	さまざまな理由で保護者とともに家庭で暮らすことのできない子ども（要保護児童）に対して、児童福祉の向上に資するような事業を実施することで、処遇の向上を図るとともに、社会的自立に向けた就業等の支援をすることで、児童の健全育成や社会的自立につながることを期待する。
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	里親等への委託推進のため、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施する里親支援機関連業務を委託実施する。 子ども相談所の補完事業として児童家庭支援センター業務を委託実施する。 児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施する。 要保護児童の家庭養護を目的とした諸活動に要する費用の一部を補助することにより、児童福祉の増進に貢献する。
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など	
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載	
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	社会福祉法人大阪児童福祉事業協会、大阪府社会福祉協議会
10	公民連携・協働事業	

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	点検年度
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11 里親委託率	%	目標値	12.0	14.2	16.4	25.6
		実績値	13.4	14.5		
		達成率	112%	102%		
当該指標を選定した理由		里親委託率の上昇は、児童福祉の質の向上につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。				
活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	
12 里親委託児童数	人	目標値	40	47	54	
		実績値	44	43		
		達成率	110%	91%		
当該指標を選定した理由		里親に委託する児童数の増加が、里親委託率の上昇につながるため。				
目標値の設定根拠・算出方法		社会的養育推進計画及び子ども・子育て支援事業計画に基づく。				

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	要保護児童支援事業	事業番号	014-053
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

事業費 (a)	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
	決算	決算	予算	決算	予算
事業費 (a)	31,963	34,801	40,713	51,901	43,333
13財源内訳					
国支出金	21,093	22,670	18,046	16,465	17,106
府支出金					
市債					
その他 (寄附金・基金)	685	1,047	1,000	16,852	5,500
受益者負担金(使用料、手数料等)					
一般財源	10,185	11,084	21,667	18,584	20,727
14人件費 (b)	8,200	8,100	8,200	8,200	8,200
15年間経費(c)=(a)+(b)	40,163	42,901	48,913	60,101	51,533

事業費の内訳

(単位：千円)

事業費内訳	項目	年度		事業費	うち一般財源	項目	年度		事業費	うち一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16	児童家庭支援センター運営事業	R2	決算	13,214	6,607	児童養護施設の職員人材確保事業	R2	決算	454	227
		R3	予算	13,514	6,757		R3	予算	530	265
	里親支援事業	R2	決算	11,820	5,910	里親開拓業務	R2	決算	301	151
		R3	予算	11,820	5,910		R3	予算	301	151
	社会的養護自立支援事業	R2	決算	5,098	2,549	里親保険料	R2	決算	167	84
		R3	予算	5,100	2,550		R3	予算	198	99
	要保護児童対策調整機関担当者研修事業	R2	決算	836	418	身元保証人確保対策事業	R2	決算	62	31
		R3	予算	950	475		R3	予算	62	31
	会計年度任用職員報酬	R2	決算	1,381	1,381	その他 (積立金、職員手当等)	R2	決算	18,568	1,226
		R3	予算	1,593	1,593		R3	予算	9,265	2,896

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

区分	単位	令和元年度	令和2年度
		① 里親委託児童数	人
② 上記①にかかる年間経費	千円	16,221	16,221
③ 単位当たり経費 (②÷①×1,000円)	円/単位	368,659	377,233
備考 (算出についての説明等)			

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	家庭的な環境で養育する里親委託については、委託児童は微減したが、成果指標となる委託率は微増となっている。里親に関連する数値が飛躍的に伸びることは考えにくいため、継続的に活動を行っていくべきと考えている。
----	---

KPI等への寄与 (基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか)

19	社会的養護の推進として、里親等委託を行うために、普及啓発活動や、週末里親事業、里親等の資質向上のための研修の実施、相談・援助事業等を総合的に実施し、里親委託率向上に努めている。 また、児童養護施設等を退所した児童等を対象に、自立生活に必要な知識や技術の習得のための講習会を実施したり、職場開拓や職場訪問等を実施する等の自立支援や就業支援等を委託実施した。
----	--